

様式1

令和 年 月 日

瀬戸内市長 様

所在地

会社名

代表者

参 加 申 込 書

プロポーザルについて、下記のとおり参加を申込みます。

記

1 業務名

瀬戸内市産業振興拠点施設整備基本設計業務

2 入札参加資格 瀬戸内市における入札参加資格審査申請書の提出

あり ・ なし

3 提出書類

(1) 返信用封筒 (84円切手貼付け)

(2) 上記2で「なし」とした者は、次の各号から該当する書類を提出すること。

① 法人にあつては、履歴事項全部証明書 (登記簿謄本)

② 商号登記している個人にあつては、履歴事項全部証明書 (商号登記簿謄本)

③ 商号登記していない個人にあつては、身分証明書及び登記されていないことの証明書

④ 財務諸表 (法人及び個人)

⑤ 法人にあつては、直近年度の国税 (法人税及び消費税)、都道府県税 (事業税及び都道府県民税) 及び市町村民税すべての納税証明書 (未納がないことが確認できるもの)

⑥ 個人にあつては、直近年度の国税 (所得税及び消費税)、都道府県税 (事業税) 及び市町村民税すべての納税証明書 (未納がないことが確認できるもの)

⑦ 瀬戸内市暴力団排除条例に関する誓約書 (様式2)

【連絡先】

所 属

氏 名

電話番号

FAX番号

E-mail

様式2

瀬戸内市暴力団排除条例に関する誓約書

私は、瀬戸内市暴力団排除条例（平成 23 年瀬戸内市条例第 32 号。以下「条例」という。）に基づき、条例の趣旨を理解した上で、瀬戸内市が行う公共事業その他の市の事務事業により暴力団を利用することとならないように、下記の事項について誓約します。

これらの事項と相違することが判明した場合には、契約解除等、瀬戸内市が行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。

なお、誓約事項の確認等のために、瀬戸内市が岡山県警察本部等に対し照会を行うことについても同意します。

記

- 1 以下の者が条例第 2 条に規定する暴力団員等でないこと。また、暴力団員等を新たに選任しないこと。
 - (1) 法人である場合 代表者及び役員
 - (2) 個人事業主である場合 代表者
- 2 1 の各号に該当するものが暴力団及び暴力団員等と社会的に非難される関係を有していないこと。
- 3 使用人として、暴力団員を雇用していないこと。また、新たに雇用しないこと。
- 4 暴力団及び暴力団員等が実質的に経営に参加していないこと。
- 5 1、2、3 及び 4 をすべて満たす者を下請負人とする。

以上

令和 年 月 日

瀬戸内市長 様

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

印

様式3

瀬戸内産第 号
令和 年 月 日

様

瀬戸内市長 印

参加資格審査結果通知書

先に申込みのありました、プロポーザルの参加資格審査結果について、下記のとおり通知します。

記

1 業務名 瀬戸内市産業振興拠点施設整備基本設計業務

2 結果

- ・参加資格を有することを認めます。
- ・参加資格を有することを認められません。

注) 参加資格を有することが認められなかった者は、その理由について通知日の翌日から起算して7日以内に当該所管課に文書により説明を求めることができます。

3 その他

4 担当課 産業建設部産業振興課

様式4

瀬戸内産第 号
令和 年 月 日

様

瀬戸内市長 印

プロポーザル審査結果通知書

企画提案書を提出いただきましたプロポーザルについて、瀬戸内市産業振興拠点施設整備基本設計業務公募型プロポーザル審査委員会において審査した結果、下記のとおり通知します。

記

- 1 業務名 瀬戸内市産業振興拠点施設整備基本設計業務
- 2 結果
 - ・貴社の企画提案を採用します。
 - ・貴社の企画提案は採用されませんでした。

注) 提案が採用されなかった者は、その理由について通知日の翌日から起算して7日以内に当該所管課に文書により説明を求めることができます。

- 3 その他
- 4 担当課
産業建設部産業振興課

様式5

質問書・回答書

令和 年 月 日

質問者 商号又は名称 _____
部署名及び担当者名 _____
連絡先 TEL _____
FAX _____
E-mail _____

瀬戸内市産業振興拠点施設整備基本設計業務について、次の項目を質問いたします。

質問項目	質問内容	回答

※記入欄が不足する場合は、複写して使用してください。

令和 年 月 日

回答者

産業建設部産業振興課長

様式6

業務実施体制回答書及び企画提案書提出届

令和 年 月 日

瀬戸内市長 様

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

業務名 瀬戸内市産業振興拠点施設整備基本設計業務

本業務について、別添のとおり業務実施体制各種調書及び企画提案書を提出します。

様式7

会 社 概 要		
会 社 名		
本社所在地		
委任先所在地		
会社設立年月		
資 本 金		
事 業 所 数		
株式上場の有無	有（ 市場） ・ 無	
社 員 数	技 術 系	名
	事 務 系	名
	合 計	名
その他		
注) 令和5年9月1日現在で記入してください。		

様式8

技術者の概要			
専門分野	社員数	うち有資格者数	
		資格名	人数
	名		名
その他	名		名
合計			
<p>注1) 令和5年9月1日現在で記入してください。</p> <p>注2) 1人の職員が2以上の専門分野に従事している場合は、主たる専門分野のみを記入し、重複させないこと。</p>			

様式9

業 務 実 績 調 書				
業 務 名	発注者	業 務 内 容	契約金額	実施期間
<p>注1) 国又は地方公共団体が発注する建築物の新築、増築又は改築工事に係る設計業務、その他過去5年間の同種業務の主な実績を記入してください。</p> <p>注2) デジタル田園都市国家構想交付金〔地方創生拠点整備タイプ〕（旧：地方創生拠点整備交付金）を活用した施設整備に係る設計業務の実績がある場合、評価項目の加点項目となるので、実績がある場合は必ず記入すること。また、その場合は実績の証明できる書類（契約書や実際に行った業務の概要書や仕様書の写し）を添付すること。</p> <p>注3) 業務内容は、主な業務内容を記入してください。</p> <p>注4) 記入欄が不足する場合は、複写して使用してください。</p>				

様式10

担 当 技 術 者 調 書			
分 類	予定技術者氏名	所属・役職	保有技術資格名称
注1) 氏名にはふりがなをつけてください。 注2) 所属・役職については、提案書の提出者以外の企業等に所属する場合は、企業名等も記入してください。			

様式11

主任技術者の経歴及び実績等調書			
技術責任者			
氏名		生年月日	
所属・役職		実務経験年数	
保有技術者資格			
保有資格名称	登録番号	取得年月日	
同種業務経歴			
業務名称	業務概要		実施期間
	業務の技術的特長 当該主任技術者の担当内容		
注1) 業務経歴を5件まで記入してください。			
注2) 業務経歴のうち主任技術者としての実績がある技術者の場合、評価項目の加点項目となるので、実績がある場合は必ず記入すること。 また、その場合は実績の証明できる書類（契約書や実際に行った業務の概要書や仕様書の写し）を添付すること。			

様式12

再委託調書		
分担業務の内容	再委託先又は協力先	理由（企業の技術的特徴等）

注) 他の企業等に当該業務の一部について再委託を実施する場合においてのみ記入すること。ただし、業務の全部又は主たる部分を再委託することはできません。

様式13

令和 年 月 日

瀬戸内市長 様

所在地
会社名
代表者

印

参 考 見 積 書

金 _____ 円

(注) 見積額は、消費税及び地方消費税を含む。

ただし、瀬戸内市産業振興拠点施設整備基本設計業務 参考見積り として

<内 訳>

業 務	数 量	金 額 (円)	備 考
基本設計業務	一式		
地質調査業務	一式		
小 計			
消費税相当額			
合 計			